

四半期報告書

(第196期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

日本製粉株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月5日
【四半期会計期間】	第196期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町四丁目8番地
【電話番号】	03（3511）5314
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務部長兼経理グループ長 青沼 孝明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町四丁目8番地
【電話番号】	03（3511）5314
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理・財務部長兼経理グループ長 青沼 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第195期 第1四半期 連結累計期間	第196期 第1四半期 連結累計期間	第195期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	83,387	85,544	335,399
経常利益 (百万円)	3,348	3,259	13,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,295	2,491	8,455
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,966	1,297	7,258
純資産額 (百万円)	155,724	154,534	154,986
総資産額 (百万円)	285,784	284,390	293,392
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.80	32.53	108.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.48	28.38	97.07
自己資本比率 (%)	52.8	52.7	51.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	83,387	85,544	2,156	102.6%
営業利益	2,527	2,486	△40	98.4%
経常利益	3,348	3,259	△88	97.4%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	2,295	2,491	195	108.5%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、過熱する米中貿易摩擦により世界経済の減速懸念が高まっていることに加え、本年10月に予定されている消費増税が消費者の購買行動に与える影響も危惧されており、先行きは依然として不透明な状況が続くと考えられています。

食品業界においても、消費者の節約志向を背景に価格競争が激化する一方で、労働力不足による人件費の上昇に加え、TPP11や日欧EPAの発効による影響も予想されるなど、事業環境は厳しさを増しております。

こうした状況の下、当社グループは、絶えず変化を続ける事業環境に対処するため、販売の拡大とコスト削減を軸とした事業基盤強化に取り組み、さらに今後成長が見込まれる分野への積極的な投資や生産拠点の再構築を進め、持続的成長を目指し邁進しております。

また、かねてより三菱地所株式会社と開発計画を進め、2017年6月に着工しておりました、「新宿南口プロジェクト（千駄ヶ谷五丁目北地区第一種市街地再開発事業）」につきましては、本年8月に竣工を予定しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は855億4千4百万円（前年同期比102.6%）、営業利益は24億8千6百万円（同98.4%）、経常利益は32億5千9百万円（同97.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億9千1百万円（同108.5%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①製粉事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	25,126	25,770	643	102.6%
営業利益	1,397	1,317	△79	94.3%

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズや食の多様化に対応した課題解決型営業の推進に注力しております。さらに、各種展示会への出展、経営セミナーをはじめとする全国各地の講演会、講習会の開催など、活発な営業活動を展開しました。その結果、小麦粉および副製品のふすまの売上高は前年同期を上回りました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均（税込価格）で1.7%引き下げられたことに伴い、本年7月10日出荷分より業務用小麦粉の販売価格を改定しております。

以上により、製粉事業の売上高は257億7千万円（前年同期比102.6%）、営業利益は13億1千7百万円（同94.3%）となりました。

②食品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	48,967	50,926	1,959	104.0%
営業利益	1,091	1,022	△68	93.7%

業務用食品では、各種展示会への出展やイタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開したことにより、業務用プレミックスの販売が国内外ともに好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用食品では、店頭の商品提案等を積極的に推進し、基幹商品の拡売を図りました。また、プレミアム・パスタブランド「REGALO（レガール）」について「REGALO贈りものキャンペーン」を展開しております。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

冷凍食品類では、主食と主菜が一度に食べられ、朝食、昼食、夕食等のあらゆる食シーンに対応するラインアップで展開している「よくばり」シリーズが好調に推移しました。また、「オーマイプレミアム」シリーズ、「オーマイ 具の衝撃」シリーズについて「プレミアムなおこづかいプレゼントキャンペーン」を展開しており、幅広い層への冷凍パスタの拡売に努めました。これらの結果、売上高は前年並みで推移しました。

中食事業では、愛知県知多市の新工場が稼働したことにより販売が拡大した一方で、天候不順の影響を受けた結果、売上高は前年並みで推移しました。

以上により、食品事業の売上高は509億2千6百万円（前年同期比104.0%）、営業利益は10億2千2百万円（同93.7%）となりました。

③その他事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	9,294	8,847	△446	95.2%
営業利益	37	138	101	369.6%

エンジニアリング事業は、大口工事の引き合いが落ち着いたことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

ヘルスケア事業は、機能性素材のセラミドが好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は88億4千7百万円（前年同期比95.2%）、営業利益は1億3千8百万円（同369.6%）となりました。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2019年6月期	増減額
流動資産	118,330	112,581	△5,749
固定資産	174,988	171,738	△3,249
繰延資産	73	70	△3
資産合計	293,392	284,390	△9,001
流動負債	76,100	73,864	△2,236
固定負債	62,305	55,992	△6,312
負債合計	138,405	129,856	△8,549
純資産	154,986	154,534	△452
負債・純資産合計	293,392	284,390	△9,001

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ90億1百万円減少し、2,843億9千万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が32億9千4百万円、原材料及び貯蔵品が21億6千万円、受取手形及び売掛金が21億3千5百万円、現金及び預金が13億6千8百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ85億4千9百万円減少し、1,298億5千6百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が51億6千万円、未払法人税等が15億3千1百万円、長期借入金が9億4千7百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少し、1,545億3千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が6億3百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が13億5千万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載していません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億2千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,824,009	78,824,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	78,824,009	78,824,009	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	78,824,009	—	12,240	—	10,666

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式）	—	—
	普通株式 2,076,100		
	（相互保有株式）		
	普通株式 200		
完全議決権株式（その他）	普通株式 76,675,700	766,757	—
単元未満株式	普通株式 72,009	—	—
発行済株式総数	78,824,009	—	—
総株主の議決権	—	766,757	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株（議決権の数22個）含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合（％）
日本製粉株式会社	東京都千代田区 麹町4丁目8番地	2,076,100	—	2,076,100	2.6
東福互光株式会社	福岡県福岡市中央区長 浜1丁目1番35号	200	—	200	0.0
計	—	2,076,300	—	2,076,300	2.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,958	31,589
受取手形及び売掛金	47,410	45,275
商品及び製品	15,508	15,676
仕掛品	32	75
原材料及び貯蔵品	19,230	17,069
その他	3,348	3,067
貸倒引当金	△159	△172
流動資産合計	118,330	112,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 37,159	※1 37,829
機械装置及び運搬具（純額）	※1 20,511	※1 20,666
土地	40,032	40,039
建設仮勘定	1,719	1,887
その他（純額）	※1 1,809	※1 1,794
有形固定資産合計	101,233	102,217
無形固定資産		
のれん	622	594
その他	753	908
無形固定資産合計	1,376	1,503
投資その他の資産		
投資有価証券	65,472	62,178
その他	7,525	6,457
貸倒引当金	△620	△617
投資その他の資産合計	72,377	68,017
固定資産合計	174,988	171,738
繰延資産	73	70
資産合計	293,392	284,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,564	29,404
短期借入金	19,201	21,308
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,084	552
賞与引当金	615	514
その他	19,634	17,083
流動負債合計	76,100	73,864
固定負債		
社債	5,000	—
転換社債型新株予約権付社債	25,110	25,105
長期借入金	12,041	11,093
退職給付に係る負債	4,494	4,224
役員退職慰労引当金	819	801
その他	14,840	14,766
固定負債合計	62,305	55,992
負債合計	138,405	129,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,262	11,262
利益剰余金	103,682	104,285
自己株式	△3,536	△3,422
株主資本合計	123,648	124,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,424	25,073
繰延ヘッジ損益	△2	△19
為替換算調整勘定	572	839
退職給付に係る調整累計額	△495	△482
その他の包括利益累計額合計	26,498	25,412
新株予約権	287	203
非支配株主持分	4,552	4,552
純資産合計	154,986	154,534
負債純資産合計	293,392	284,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	83,387	85,544
売上原価	60,450	61,977
売上総利益	22,936	23,567
販売費及び一般管理費	20,409	21,080
営業利益	2,527	2,486
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	662	693
その他	249	203
営業外収益合計	927	909
営業外費用		
支払利息	59	53
その他	47	82
営業外費用合計	106	136
経常利益	3,348	3,259
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	0	504
特別利益合計	0	506
特別損失		
固定資産除売却損	21	38
投資有価証券評価損	1	42
建物解体費用	—	37
その他	4	—
特別損失合計	27	118
税金等調整前四半期純利益	3,321	3,647
法人税、住民税及び事業税	503	544
法人税等調整額	486	590
法人税等合計	990	1,135
四半期純利益	2,331	2,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,295	2,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,331	2,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	772	△1,358
繰延ヘッジ損益	25	△16
為替換算調整勘定	△220	142
退職給付に係る調整額	59	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	634	△1,215
四半期包括利益	2,966	1,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,928	1,281
非支配株主に係る四半期包括利益	37	15

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	383百万円	383百万円

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員	10百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,746百万円	2,012百万円
のれんの償却額	45	28

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,206	15.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,304	17.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,126	48,967	74,093	9,294	83,387	—	83,387
セグメント間の内部売上 高又は振替高	451	177	629	573	1,202	△1,202	—
計	25,577	49,144	74,722	9,867	84,590	△1,202	83,387
セグメント利益	1,397	1,091	2,488	37	2,526	1	2,527

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,770	50,926	76,696	8,847	85,544	—	85,544
セグメント間の内部売上 高又は振替高	431	199	631	554	1,185	△1,185	—
計	26,201	51,126	77,328	9,402	86,730	△1,185	85,544
セグメント利益	1,317	1,022	2,340	138	2,478	8	2,486

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング、不動産賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円80銭	32円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,295	2,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,295	2,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,721	76,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円48銭	28円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△1	△3
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△1)	(△3)
普通株式増加数(千株)	3,786	11,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。